

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	218,107	212,010	442,557
経常利益(百万円)	15,580	13,659	26,434
四半期(当期)純利益(百万円)	10,062	6,747	15,647
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	13,434	26,609	31,208
純資産額(百万円)	156,998	199,198	173,752
総資産額(百万円)	1,772,352	1,789,682	1,764,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	333.30	223.25	518.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	330.96	221.39	514.08
自己資本比率(%)	7.9	10.0	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,125	41,299	55,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,444	2,979	8,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99,163	24,581	98,247
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	117,453	81,881	95,195

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	115.83	102.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績に関する分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和政策や各種経済対策の効果により公共事業が増加、輸出・生産も持ち直しが続いており、景気は緩やかに回復しています。企業業績は総じて改善傾向にありますが、製造業では設備の過剰感が残存しており、設備投資に対する慎重な姿勢が続いています。海外経済は、欧州における財政問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

リース業界においては、平成25年度上期のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、2兆4,310億円、前年同期比2.9%の増加となりました。

このような状況の下、当社グループは、「2011年度～2013年度中期経営計画」の最終年度として、中期経営計画に掲げる経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比5.8%減少の2,622億1千4百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比308億7千9百万円（2.1%）増加して1兆5,267億3千1百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比2.8%減少の2,120億1千万円、営業利益は前年同期比11.4%減少の121億8千万円、経常利益は前年同期比12.3%減少の136億5千9百万円、四半期純利益は前年同期の実効税率が連結子会社の吸収合併により低下していた反動もあり、前年同期比32.9%減少して67億4千7百万円となりました。

セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,077億7千1百万円と前年同期比8.7%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.8%増加して1兆2,154億5千3百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比3.1%減少して2,038億2千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比14.5%減少して109億1千5百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は512億9千2百万円と前年同期比0.9%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比6.8%増加して3,002億5千4百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比0.1%減少して37億9千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.7%減少して27億3千5百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は、31億5千万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比29.0%増加して110億2千3百万円となりました。その他の売上高は前年同期比11.6%増加して43億9千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比12.6%増加して21億2千8百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.1%増加の1兆5,267億3千1百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.4%増加の1兆7,896億8千2百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比0.3%減少の1兆4,691億6千4百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比4.2%増加の1,423億7千7百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比254億4千6百万円(14.6%)増加して1,991億9千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、818億8千1百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が136億5千6百万円、賃貸資産減価償却費が146億円となりましたが、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が121億7千5百万円、営業貸付金の増加による支出が178億1百万円、賃貸資産の取得による支出が128億4千1百万円、リース債務の減少による支出が183億1千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、412億9千9百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は301億2千5百万円の支出)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有価証券の売却及び償還による収入が50億円、匿名組合出資金の払戻による収入が20億円となりましたが、社用資産の取得による支出が31億9千1百万円、投資有価証券の取得による支出が15億1千5百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、29億7千9百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は44億4千4百万円の収入)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が200億円、債権流動化による収入が157億4千5百万円、社債の発行による収入が100億円、預け金の減少による収入が140億円となりましたが、債権流動化の返済による支出が381億6千4百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、245億8千1百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は991億6千3百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

- (5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	1	0.07	0	0.00	2.35
住宅向	10	0.67	291	0.15	1.96
計	11	0.74	291	0.15	1.96
事業者向					
計	1,469	99.26	194,497	99.85	1.97
合計	1,480	100.00	194,788	100.00	1.97

資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	619,465	0.45
その他	429,462	0.36
社債・C P	299,700	0.20
合計	1,048,928	0.41
自己資本	157,632	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	4	0.83	4	0.00
建設業	14	2.89	3,105	1.59
製造業	63	13.02	7,647	3.92
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.41	173	0.09
情報通信業	2	0.41	14,392	7.39
運輸業	13	2.69	2,295	1.18
卸売・小売業	48	9.92	4,418	2.27
金融・保険業	19	3.92	64,843	33.29
不動産業	177	36.57	55,004	28.24
飲食店, 宿泊業	8	1.65	606	0.31
医療, 福祉	21	4.34	1,492	0.77
教育, 学習支援業	2	0.41	34	0.02
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	54	11.16	37,886	19.45
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	48	9.92	2,589	1.33
個人	9	1.86	291	0.15
合計	484	100.00	194,788	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	40,837	20.97
うち株式	-	-
債権	1,190	0.61
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	46,486	23.86
財団	-	-
その他	1,279	0.66
計	89,793	46.10
保証	6,623	3.40
無担保	98,371	50.50
合計	194,788	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	42	2.84	2,734	1.40
1年超 5年以下	1,000	67.57	133,915	68.75
5年超 10年以下	80	5.40	23,352	11.99
10年超 15年以下	10	0.68	2,029	1.04
15年超 20年以下	30	2.03	2,990	1.54
20年超 25年以下	60	4.05	6,943	3.56
25年超	258	17.43	22,821	11.72
合計	1,480	100.00	194,788	100.00
1件当たりの平均期間(年)			8.69	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,586	5.24
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	5.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	666	2.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
明治安田ライフプランセンター株式 会社	東京都豊島区高田三丁目19番10号	429	1.42
計	-	14,234	47.00

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。
3. 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,222,300	302,223	同上
単元未満株式	普通株式 3,610	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,223	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	61,900	-	61,900	0.20
計	-	61,900	-	61,900	0.20

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は61,920株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,209	81,897
割賦債権	109,603	110,803
リース債権及びリース投資資産	920,573	931,059
営業貸付金	² 243,015	² 262,276
その他の営業貸付債権	² 36,431	² 36,243
営業投資有価証券	6,672	6,495
その他の営業資産	1,236	1,501
賃貸料等未収入金	18,590	13,506
有価証券	15	15
繰延税金資産	3,588	3,668
その他	31,519	27,851
貸倒引当金	7,262	7,056
流動資産合計	1,459,193	1,468,262
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	177,399	174,988
賃貸資産前渡金	86	514
賃貸資産合計	177,485	175,503
社用資産		
社用資産	2,993	5,556
社用資産合計	2,993	5,556
有形固定資産合計	180,479	181,060
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	614	548
賃貸資産合計	614	548
その他の無形固定資産		
のれん	5,945	5,351
その他	2,033	2,108
その他の無形固定資産合計	7,979	7,459
無形固定資産合計	8,594	8,008
投資その他の資産		
投資有価証券	66,826	90,437
破産更生債権等	² 5,007	² 3,089
前払年金費用	434	523
繰延税金資産	542	533
その他	43,490	38,024
貸倒引当金	279	276
投資その他の資産合計	116,022	132,332
固定資産合計	305,096	321,400
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	20	18

繰延資産合計	21	19
資産合計	1,764,310	1,789,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,554	26,992
短期借入金	353,531	353,560
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	151,335	150,861
コマーシャル・ペーパー	268,700	288,700
債権流動化に伴う支払債務	27,000	27,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	66,793	63,717
リース債務	154,461	136,115
未払法人税等	5,014	5,518
繰延税金負債	24	37
割賦未実現利益	1,986	1,946
賞与引当金	1,506	1,578
役員賞与引当金	124	66
未経過リース料引当金	7	5
債務保証損失引当金	98	109
資産除去債務	-	49
その他	15,549	16,248
流動負債合計	1,089,686	1,093,008
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	291,079	297,665
債権流動化に伴う長期支払債務	110,211	90,824
リース債務	272	218
繰延税金負債	10,239	20,522
退職給付引当金	1,034	1,070
役員退職慰労引当金	128	143
メンテナンス引当金	432	516
債務保証損失引当金	1,364	1,470
資産除去債務	265	218
その他	45,841	44,825
固定負債合計	500,871	497,474
負債合計	1,590,557	1,590,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,417	10,420
利益剰余金	115,842	121,532
自己株式	135	107
株主資本合計	136,656	142,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,149	36,859
繰延ヘッジ損益	20	8
為替換算調整勘定	841	211
その他の包括利益累計額合計	18,287	37,080
新株予約権	538	507
少数株主持分	18,269	19,233
純資産合計	173,752	199,198

負債純資産合計

1,764,310

1,789,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	218,107	212,010
売上原価	192,804	187,941
売上総利益	25,303	24,068
販売費及び一般管理費	¹ 11,547	¹ 11,888
営業利益	13,755	12,180
営業外収益		
受取利息	123	73
受取配当金	447	555
投資事業組合運用益	3	29
匿名組合投資利益	258	70
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	173	301
償却債権取立益	89	73
貸倒引当金戻入額	890	659
債務保証損失引当金戻入額	40	-
その他	92	78
営業外収益合計	2,119	1,842
営業外費用		
支払利息	209	190
社債発行費	7	3
為替差損	44	50
投資事業組合運用損	16	33
匿名組合投資損失	0	75
その他	16	8
営業外費用合計	294	363
経常利益	15,580	13,659
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
資産除去債務戻入額	23	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券評価損	438	-
固定資産処分損	3	2
その他	10	0
特別損失合計	470	2
税金等調整前四半期純利益	15,139	13,656
法人税、住民税及び事業税	3,313	5,431
法人税等調整額	581	409
法人税等合計	3,894	5,840
少数株主損益調整前四半期純利益	11,244	7,815
少数株主利益	1,181	1,068
四半期純利益	10,062	6,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,244	7,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	17,709
繰延ヘッジ損益	132	28
為替換算調整勘定	117	1,053
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	2,189	18,794
四半期包括利益	13,434	26,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,250	25,539
少数株主に係る四半期包括利益	1,184	1,069

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,139	13,656
賃貸資産減価償却費	15,222	14,600
社用資産減価償却費	583	505
のれん及び負ののれん償却額	593	594
貸倒引当金の増減額(は減少)	959	218
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	187	15
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92	49
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	12	83
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	40	116
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	438	-
受取利息及び受取配当金	571	628
資金原価及び支払利息	3,594	3,632
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	245	9
持分法による投資損益(は益)	173	301
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	11	-
固定資産処分損益(は益)	3	2
割賦債権の増減額(は増加)	10,162	1,240
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	7,357	12,175
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	4,032	5,105
営業貸付金の増減額(は増加)	10,148	17,801
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	3,063	188
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,158	176
賃貸資産の取得による支出	15,696	12,841
前払年金費用の増減額(は増加)	33	88
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,998	1,917
差入保証金の増減額(は増加)	1,405	3,610
仕入債務の増減額(は減少)	9,216	6,562
リース債務の増減額(は減少)	5,444	18,311
預り保証金の増減額(は減少)	421	918
その他	2,898	6,445
小計	21,607	33,270
利息及び配当金の受取額	522	577
利息の支払額	3,368	3,781
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,672	4,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,125	41,299

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	222	3,191
有価証券の売却及び償還による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	2,012	1,515
投資有価証券の売却及び償還による収入	913	229
匿名組合出資金の払戻による収入	5,672	2,000
その他	92	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,444	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,372	537
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	49,500	20,000
長期借入れによる収入	82,507	88,042
長期借入金の返済による支出	66,199	83,784
債権流動化債務の純増減額（は減少）	2,000	500
債権流動化による収入	38,647	15,745
債権流動化の返済による支出	42,474	38,164
社債の発行による収入	20,000	10,000
預け金の純増減額（は増加）	6,000	14,000
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	31	30
配当金の支払額	996	1,056
少数株主への配当金の支払額	106	106
その他	118	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,163	24,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	425
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,533	13,313
現金及び現金同等物の期首残高	43,920	95,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 117,453	¹ 81,881

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)みずほ銀行(注)1,2	15,500百万円	16,099百万円
三菱自動車工業(株)	3,233	3,604
新宿六丁目特定目的会社	2,191	2,188
"K" LINE PTE LTD	1,413	1,544
イオンリテール(株)	1,339	1,405
イオンモール(株)	1,125	1,140
従業員(住宅購入資金)	177	162
その他 (前連結会計年度241件、当第2四半期連結会計期間253件)	4,311	5,639
計	29,292	31,786

(注)1.(株)みずほ銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

2.(株)みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度70,258百万円、当第2四半期連結会計期間75,175百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権	316百万円	272百万円
延滞債権	4,214	3,472
3ヵ月以上延滞債権	308	342
貸出条件緩和債権	8,035	8,151

(注)1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒損失	311百万円	84百万円
債務保証損失引当金繰入額	-	116
従業員給料手当賞与	3,886	4,007
賞与引当金繰入額	1,304	1,578
役員賞与引当金繰入額	60	66
退職給付費用	378	370
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
福利厚生費	976	1,060
賃借料	630	612
減価償却費	583	505
のれん償却額	594	594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	117,466百万円	81,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12	16
現金及び現金同等物	117,453	81,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	33	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,056	35	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,057	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,118	37	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	210,377	3,795	3,934	218,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	178	257	547
計	210,488	3,974	4,192	218,654
セグメント利益	12,763	2,754	1,890	17,409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,409
セグメント間取引消去	547
全社費用(注)	3,106
四半期連結損益計算書の営業利益	13,755

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	203,826	3,791	4,392	212,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,966	186	190	3,343
計	206,793	3,977	4,582	215,354
セグメント利益	10,915	2,735	2,128	15,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,779
セグメント間取引消去	3,343
全社費用（注）	255
四半期連結損益計算書の営業利益	12,180

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	333円30銭	223円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,062	6,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,062	6,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,191	30,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	330円96銭	221円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	213	253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第6回無担保社債
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行年月日 平成25年10月30日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.385%
- (6) 償還期限 平成30年10月30日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,118百万円
- (2) 1株当たりの金額 37円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。